

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月18日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加納 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
兼情報システム部長 (氏名) 鈴木 裕文

TEL 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	17,040	4.6	△269	—	△95	—	△126	—
21年3月期第3四半期	16,288	—	6	—	48	—	△61	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△11.96	—
21年3月期第3四半期	△5.81	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,062	24,180	86.2	2,281.61
21年3月期	29,372	24,662	84.0	2,327.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 24,180百万円 21年3月期 24,662百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△6.6	100	△89.8	300	△71.2	150	71.3	14.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	10,903,240株	21年3月期	10,903,240株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	305,045株	21年3月期	304,964株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,598,234株	21年3月期第3四半期	10,597,608株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移しました。

間仕切業界におきましても、企業業績の悪化、設備投資意欲の減退から、民間需要の減少傾向は依然として継続しており、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼしています。

このような情勢の中、当社グループは、関連市場であるドア市場へ積極的に進出するとともに、設計指定活動を一層推進し、新規優良顧客の開拓、休眠顧客の掘り起こし、営業活動による小口物件の積極的な受注の増大に努めてまいりました。しかしながら民間企業の設備投資意欲減退の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比24.4%減少となりました。

売上高につきましては、事務所・オフィス向けを中心とした民間需要が低迷し、可動間仕切が前年同期比22.4%、ロー間仕切が27.5%減少しましたが、学校・体育施設、福祉・厚生施設等への納入量が増大し、トイレブースは前年同期比3.6%、移動間仕切は25.6%増加し、軽量ドア、学校間仕切が堅調に推移したことにより、固定間仕切は41.6%の増加となりました。今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響もあり、売上高全体としては、前年同期比4.6%増加しました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、競争激化や高収益物件の受注が低調であったことなどから、当第3四半期連結累計期間は、営業損失2億69百万円、経常損失95百万円、四半期純損失1億26百万円といずれも前年同期を下回る結果となりました。

なお、今期より売上計上の基準を、工事完成基準から工事進行基準に変更しております。その影響による当第3四半期連結累計期間の売上高増加額は29億41百万円となりました。従前の工事完成基準における当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高、受注高、受注残高の状況につきましては以下の2)のとおりであります。

## 1) 品目別売上高、受注高及び受注残高(工事進行基準適用)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可 動 間 仕 切	4,467	77.6	4,369	72.1	1,217	56.3
固 定 間 仕 切	5,906	141.6	4,952	67.5	4,161	59.8
ト イ レ ブ ー ス	3,300	103.6	3,512	84.7	1,710	68.7
移 動 間 仕 切	2,316	125.6	2,381	90.5	1,533	66.9
ロ ー 間 仕 切	454	72.5	440	71.7	44	56.9
そ の 他	594	84.5	623	85.9	145	66.9
合 計	17,040	104.6	16,279	75.6	8,813	62.0

## 2) 品目別売上高、受注高及び受注残高(従前の工事完成基準適用)

(単位：百万円)

期 別 品 目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)					
	売 上 高		受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)	金 額	前年同 期比(%)
可 動 間 仕 切	4,055	70.4	4,369	72.1	1,629	75.3
固 定 間 仕 切	4,457	106.9	4,952	67.5	5,610	80.6
ト イ レ ブ ー ス	2,747	86.2	3,512	84.7	2,263	90.9
移 動 間 仕 切	1,834	99.5	2,381	90.5	2,015	87.9
ロ ー 間 仕 切	440	70.2	440	71.7	59	75.0
そ の 他	563	80.1	623	85.9	176	81.0
合 計	14,099	86.6	16,279	75.6	11,754	82.7

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は280億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億9百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は172億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億90百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の5億56百万円、有価証券3億円の増加等と、受取手形及び売掛金の11億33百万円、未成工事5億92百万円の減少等であります。固定資産は107億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億19百万円の減少となりました。これは主に保険積立金の7億80百万円の減少であります。

負債の部では、流動負債は24億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億51百万円の減少となりました。これは主に買掛金の3億55百万円、賞与引当金の3億90百万円の減少等であります。固定負債は、13億97百万円と前連結会計年度末と比較して23百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金4億76百万円の減少等から241億80百万円となり前連結会計年度末と比較して4億81百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は86.2%と2.2ポイント改善しました。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、38億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億56百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は7億67百万円となりました。これは主に、減価償却費3億75百万円、売上債権の減少額10億98百万円、たな卸資産の減少額5億58百万円等による増加と、仕入債務の減少額3億55百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3億38百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が3億円、有形固定資産の取得による支出が2億74百万円、無形固定資産の取得による支出が1億49百万円、定期預金の払戻と預入に伴う純収入2億円、保険積立金の払戻による収入10億88百万円等に

よるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億49百万円となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後においても景気の急激な回復は見込めず、厳しい経営環境が続くものと予想され、通期の業績予想の見直しを行い、平成21年10月14日発表の予想を修正いたしました。

詳細は、平成22年1月18日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 工事契約に関する会計基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,941百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ544百万円減少しております。

#### (追加情報)

##### 役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しておりますが、平成21年6月25日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、当該総会終結以降については新たな引当金の繰入はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,894	7,338
受取手形及び売掛金	7,417	8,550
有価証券	300	—
製品	89	108
仕掛品	143	103
未成工事	595	1,187
原材料及び貯蔵品	215	201
その他	698	434
貸倒引当金	△70	△51
流動資産合計	17,283	17,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,481	5,420
土地	3,636	3,636
その他	3,637	3,556
減価償却累計額	△5,951	△5,794
有形固定資産合計	6,803	6,819
無形固定資産		
投資その他の資産	398	385
保険積立金	2,359	3,140
その他	1,336	1,240
貸倒引当金	△119	△88
投資その他の資産合計	3,576	4,293
固定資産合計	10,779	11,498
資産合計	28,062	29,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,138	1,494
未払法人税等	—	82
賞与引当金	251	641
その他	1,094	1,117
流動負債合計	2,484	3,335
固定負債		
退職給付引当金	1,129	1,016
役員退職慰労引当金	250	334
その他	17	22
固定負債合計	1,397	1,373
負債合計	3,881	4,709

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	18,515	18,991
自己株式	△461	△461
株主資本合計	24,185	24,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	0
評価・換算差額等合計	△4	0
純資産合計	24,180	24,662
負債純資産合計	28,062	29,372

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,288	17,040
売上原価	11,352	12,400
売上総利益	4,936	4,639
販売費及び一般管理費	4,929	4,908
営業利益又は営業損失(△)	6	△269
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	6	5
受取保険金	—	140
その他	26	20
営業外収益合計	58	188
営業外費用		
売上割引	16	15
その他	—	0
営業外費用合計	16	15
経常利益又は経常損失(△)	48	△95
特別利益		
固定資産売却益	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	12	17
特別損失合計	12	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43	△112
法人税、住民税及び事業税	142	44
法人税等調整額	△37	△30
法人税等合計	105	14
四半期純損失(△)	△61	△126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43	△112
減価償却費	401	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	49
受取利息及び受取配当金	△32	△27
売上債権の増減額(△は増加)	2,835	1,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,613	558
仕入債務の増減額(△は減少)	△227	△355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△84
その他	342	△584
小計	1,863	1,029
利息及び配当金の受取額	36	35
法人税等の支払額	△602	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297	767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△300
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,500
定期預金の払戻による収入	3,300	4,700
有形固定資産の取得による支出	△173	△274
有形固定資産の売却による収入	39	2
無形固定資産の取得による支出	△133	△149
投資有価証券の売却による収入	10	—
保険積立金の払戻による収入	—	1,088
その他	△3	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	4	—
配当金の支払額	△381	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△240	756
現金及び現金同等物の期首残高	2,759	3,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,519	3,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。